



確かな明日を迎えるために

中部圏136の産学官民

連携・協働

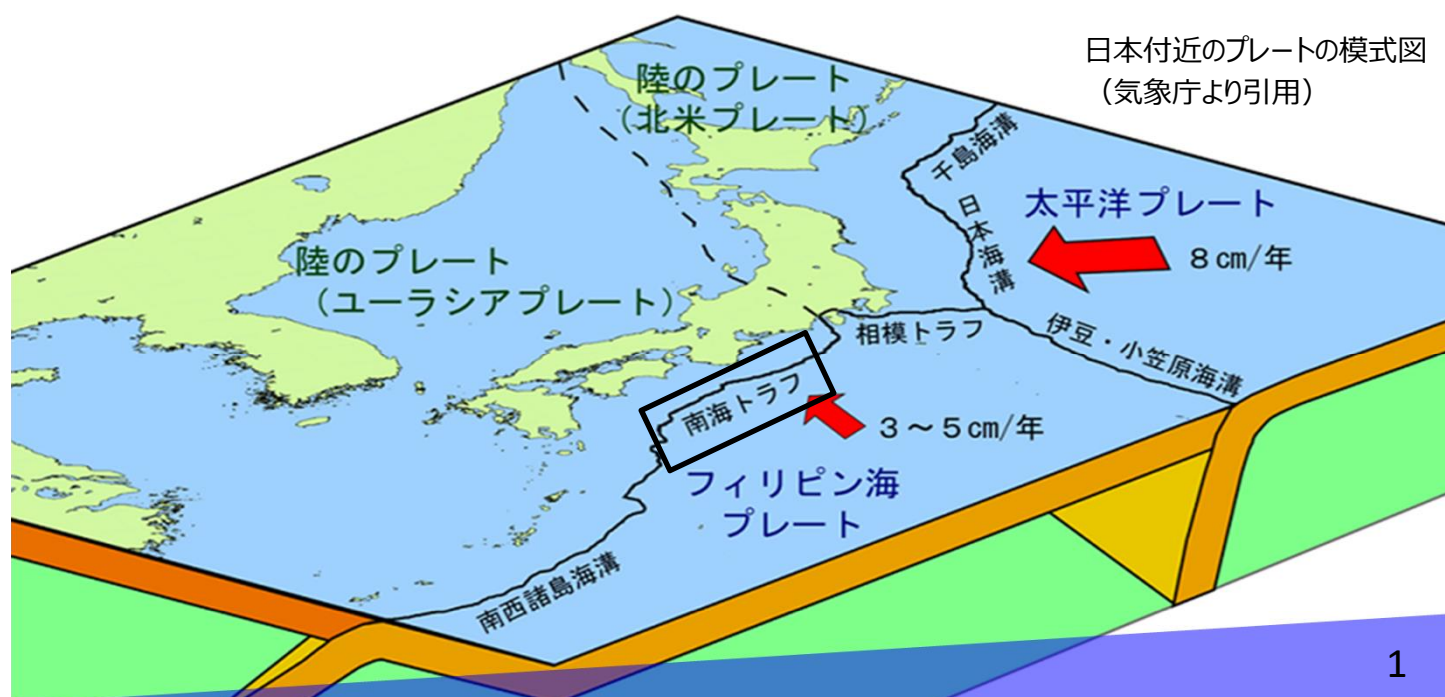
南海トラフ地震対策中部圏戦略会議2024

目次

- ・南海トラフ地震とは？
- ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？
- ・中部圏地震防災基本戦略（Ⅰ～Ⅴ）
- ・11の連携課題（1～11）
- ・南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会
- ・令和5年度 大規模津波防災総合訓練
- ・第15回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- ・令和6年度 活動計画

南海トラフ地震とは？

南海トラフ地震は、静岡県の駿河湾から宮崎県東方沖の日向灘にかけてのプレート境界を震源域として過去に大きな被害をもたらしてきた大規模地震です。これまで**100～150年の周期**で大規模地震が発生しており、このような中、南海トラフ沿いの地域では、東北地方太平洋沖地震を教訓に、最大クラスの巨大な地震・津波を想定し、突発的な地震発生に備えた**事前対策から事後対応、復旧・復興まで、地震対策の取組が総合的に進められています**。（内閣府HPより）





南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「**中部圏戦略会議**」を設立しました（写真はR6.5.15開催の第15回戦略会議の様子）。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、取り組みを進めています。

第1回戦略会議（H23.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
- ◆ 学識経験者（13名）※座長含む
- 国の地方支分部局（36機関）
- 地方公共団体（13機関）
- 経済団体（4機関）
- ライフライン関係団体等（60機関）
- 報道関係機関（10機関）
- 合計**136**構成員（R6.5.15現在）
（事務局：中部地方整備局）

中部圏地震・津波対策アドバイザリー会議

「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、戦略会議の構成員である学識経験者から助言をいただき、今後の取り組みに活かすことを目的としています。



第5回戦略会議（H26.5.22）

第8回戦略会議（H29.5.18）

第9回戦略会議（H30.5.17）

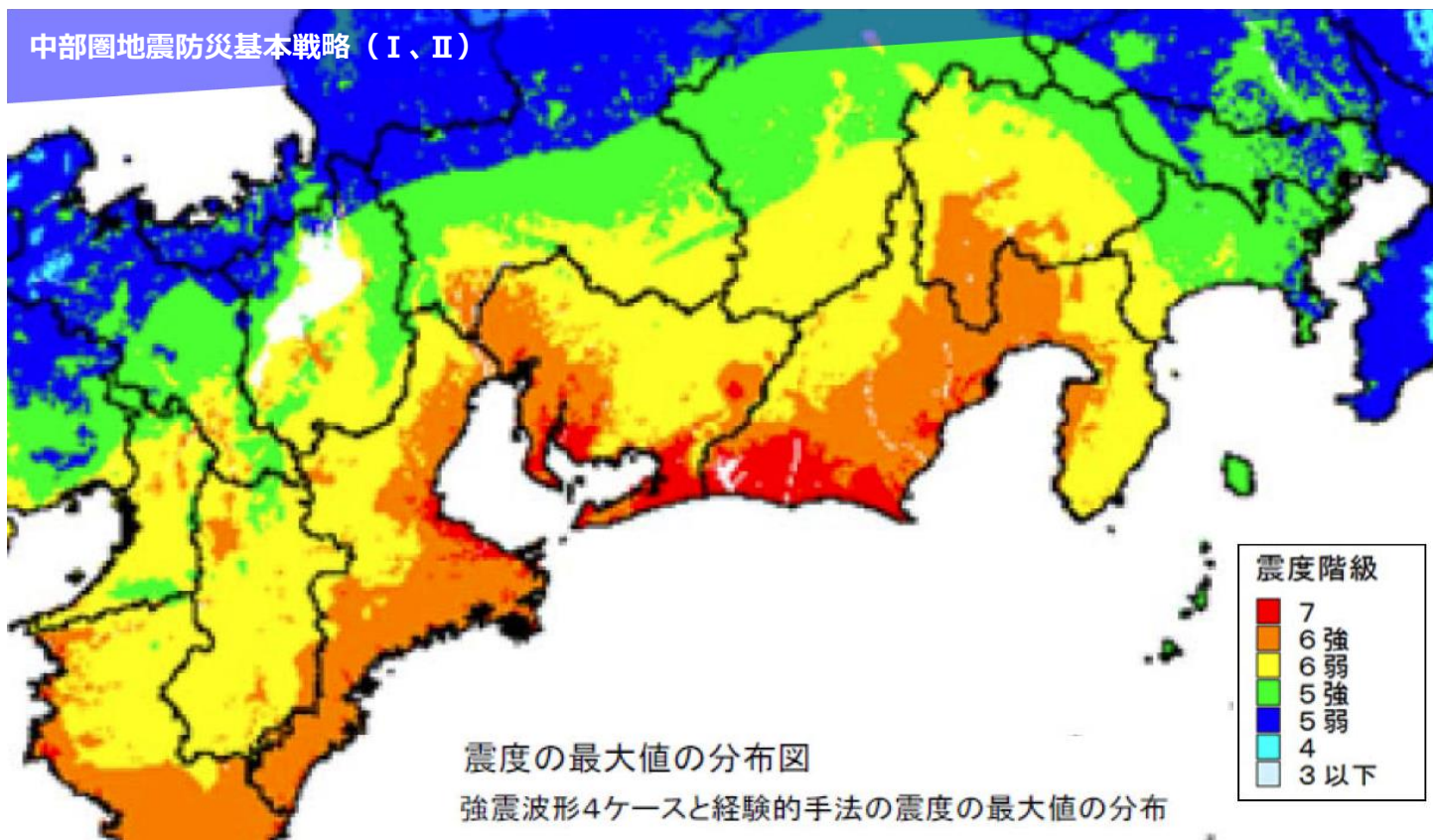
第12回戦略会議（R3.5.20）

第15回戦略会議（R6.5.15）

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

※その後、H26.5に【第一次改訂】、H29.5に【第二次改訂】、R3.5に【第三次改訂】を実施
※H30.5に南海トラフ地震を想定したタイムラインを作成

11の連携課題の取組内容のフォローアップ等



中部圏地震防災基本戦略

Ⅰ 基本戦略策定の趣旨

「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な被害の教訓を踏まえて、発災前後の「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階において、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として作成しました。

Ⅱ 南海トラフ巨大地震による災害

「南海トラフ巨大地震」で想定される被害は次のとおり。

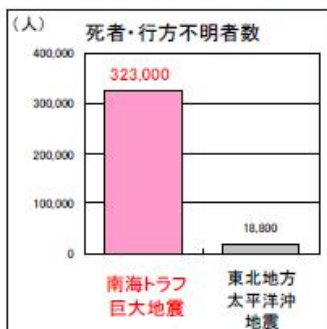
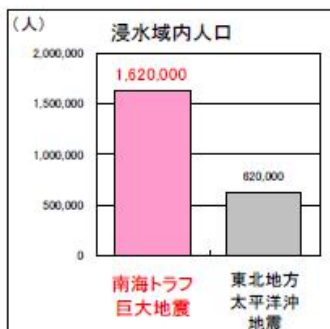
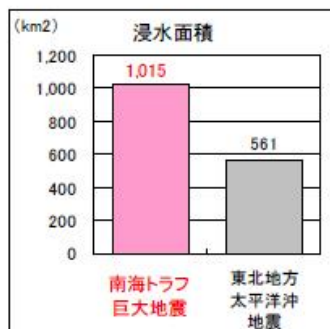
◇南海トラフ巨大地震と東日本大震災との被害想定との対比

東日本大震災の被害

人的被害 15,900人
経済被害 16.9兆円

南海トラフ巨大地震による中部圏の被害

人的被害 約175,000人（全国約323,000人）
経済被害 約69.3兆円（全国約170兆円）



中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」（平成24年8月29日）より

Ⅲ 東日本大震災から学ぶもの

基本戦略において、東日本大震災や過去の災害より得られた、発災前および発災後に必要とされる4つの事項について、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の3段階に分類しました。

1. 命を守るための避難行動

- (1) 教訓と訓練による的確な行動が迅速な避難に寄与
- (2) 迅速な避難に様々な施設が貢献
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

2. 社会資本整備の効果と課題

- (1) 着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮
- (6) 市町村役場の被災により機能低下などが発生

3. 迅速な応急・復旧活動に求められたもの

- (1) 全国から防災関係機関が集結
- (2) 関係機関が連携して道路・航路啓開、排水作業を展開
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動などを阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械・燃料の調達手段の確保が不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保
- (6) 広域的かつ総合的な支援体制の構築
- (7) 早期の被災状況把握
- (8) 輸送ルート、ライフラインの機能回復と確保
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理
- (10) 大量の帰宅困難者が発生

4. 早期復興のために必要な取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) 生産活動への影響に対する取組



◇緊急物資集積所
(宮城県気仙沼市)

避難、防御

応急・復旧

復興

Ⅳ 基本戦略の取り組み

「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階での教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震による広域的大災害に対し、被害を最小化するために取り組むべき事項を以下のとおりにとりまとめました。

1. 基本戦略の取組にあたっての考え方（共通方針）

- (1) 人の命を最優先にする
- (2) 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
- (3) 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- (4) 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
- (5) 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

避難、防御

応急・復旧

復興

2. 被害の最小化に向けた事前対策

- (1) 防災意識の向上
- (2) 迅速かつ的確な避難体制
- (3) 施設整備を中心とした減災対策
- (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- (1) 広域防災体制の確立
- (2) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
- (3) 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- (4) 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- (5) 災害時における緊急物資輸送体制の構築
- (6) 濃尾平野の大規模浸水を想定した排水計画
- (7) 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
- (8) 巨大地震を想定した訓練の実施
- (9) 被災者の支援対策

4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

- (1) 被災者の生活再建、被災企業の復興等により、地域の自立的な経済復興を速やかに実施できる再建対策と支援体制を構築する
- (2) 事業設備の棄損、物流の混乱やサプライチェーン断絶などの影響による生産体制の継続断念や縮小、風評被害等による観光客の減少など地域経済への影響を懸念し、事前のリスク管理並びに事後の危機管理により、地域経済への影響の回避・軽減対策を実施しておく

Ⅴ 基本戦略の推進に向けて

◆ 1 1 の連携課題

- 基本戦略では、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたる各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。
- このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「1 1 の連携課題」として取り組みます。**

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育 及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成する ための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧.防災拠点を結ぶネットワーク 形成と総合啓開のオペレーション 計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪.大規模地震発生時の初動 時のヘリ等による情報収集・ 情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

（ ）は幹事機関

1. 災害に強いものづくり中部の構築（幹事機関：中部経済産業局）

「大規模災害発生時における、企業の事業継続力のさらなる向上を目指す取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・大規模災害発生時における企業の**事業継続力のさらなる向上**を目指して、**地域企業全体で取り組む地域連携BCP（事業継続計画）**の普及活動を各地で実施している。
- ・工業団地を訪問し、現状の**地域連携BCPへの取組について現状・予定・課題に関するヒアリング**を行い、必要なサポートや今後の連携可能性等について意見交換を行っている。



地域連携BCPイメージ

2. 災害に強い物流システムの構築（幹事機関：中部運輸局）

「広域激甚災害時において、被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系の構築を目指す取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される**民間物資拠点**（トラックターミナル及び営業倉庫）について、中部運輸局管内（愛知、静岡、岐阜、三重、福井）で**13ヶ所リストアップ**し、中部5県の民間物資拠点は合計で**323施設**（うち、支援物資輸送の広域拠点として機能すべき**特定流通業務施設は41施設**）となった。

災害に強い物流システムの構築

東日本大震災時等の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点

- ・ **広域物資輸送拠点等の不足** ・ **物流ノウハウの欠如** ・ **オペレーションの錯綜**

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化

主な取り組み内容

●民間物資拠点のリストアップ

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点を、全国で1,809施設、中部運輸局管内で323施設リストアップ。

●官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定の締結を促進。（震災以前）【令和5年3月31日時点】

・輸送に関する協定 38 → 47
・保管に関する協定 11 → 47
・専門物流協定（輸送、保管） 18 → 89

【中部運輸局管内5県との「災害時支援協定の締結」は、平成28年に整備完了済】

●ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

無本地震等での教訓を踏まえ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定（平成31年3月）し、令和2年4月に「物資調達・輸送調整等支援システム」が運用開始されたことを踏まえ、令和4年度末に、新たな課題の洗い出しやシステムの活用を念頭に置いた改訂が実施されたため、地方自治体・民間物流事業者等の関係者のネットワークを通じて、周知・普及活動をおこなった。

<民間物資拠点のリストアップ状況>

北海道	250	近畿	173
東北	139	中国	121
北陸信越	116	四国	57
関東	430	九州	186
中部	323	沖縄	14
合計	1,809		

（令和6年3月時点）

<中部5県民間物資拠点内訳>

愛知	122
静岡	107
岐阜	31
三重	34
福井	29
合計	323

民間物資拠点のリストアップについて

3. 災害に強い地域づくり（幹事機関：中部地方整備局）

「地震・津波災害に強いまちづくりの推進及び災害時における被災者向け住宅支援等に向けた関係機関の連携向上を目指す平時からの取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・災害に強いまちづくり推進のため、「**災害に強いまちづくりガイドライン**」を**更新・公表**し、自治体職員の意識向上を目的とした「**災害に強いまちづくりシンポジウム**」を開催した。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議を実施するとともに、社会資本整備総合交付金等を通じて市町村における**住宅建築物の耐震化の取組を支援**している。
- ・令和5年7月の国土強靱化基本計画の改定を受け、あらゆる関係者の理解・関心を高めていくため、国土強靱化及び国土強靱化に資する工事について、「**旬な現場**」で**広報・普及啓発活動**を実施している。



旬な現場イメージ

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化（幹事機関：東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部）

「情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実及び地理院地図を活用した防災拠点等の情報や災害時における情報共有手法の検討を行う取り組み」

◆令和5年度の成果

＜東海総合通信局＞

- ・災害時の「通信・放送の確保」の取組みを強化するため、**自治体等が実施する総合防災訓練、災害対策本部訓練や展示会等に参加した。**
- ・災害時における円滑な相互連携を図ることを目的として、中日本高速道路と電気通信事業者との協定を締結した。
- ・災害時の**通信手段の確保支援**や**災害に強い通信インフラの整備支援**（放送ネットワークの強靱化、民放ラジオの難視聴解消等）を**継続的に実施した。**
- ・災害時に貸出す、災害対策用移动通信機器を補強した。

＜国土地理院中部地方測量部＞

- ・自然災害伝承碑（過去の自然災害に関する石碑やモニュメントなど）を公開しており、中部地方（岐阜・静岡・愛知・三重県）には東南海地震の津波の被害を伝える石碑など、**279基が掲載**されている。
- ・地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上の取り組みとして、令和5年9月より**明治期の低湿地データの整備範囲を大幅に拡大（約3.5万km²→約7.8万km²）した。**

令和5年度の防災訓練等への参加



地理院地図上での自然災害伝承碑の位置

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進（幹事機関：三重県）

「地域性を踏まえた防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・担当者会議を2回（9月29日、3月4日）開催し、これまでに作成した**防災教育共通テキストの活用促進のための簡易版テキストの作成**や**取り組むべき8課題の成果の整理、防災教育の取組状況の更新**を実施した。
- ・「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」の各県の取り組みとして、三重県では三重県防災対策部が主体となり、**人材育成として住民向け防災講座並びに県内市町の行政職員向け防災研修**を開催し、**啓発活動としてみえ風水害対策の日シンポジウム並びにみえ地震・津波対策の日シンポジウム**を開催した。また、三重県教育委員会が主体となり、学校防災リーダー等教職員研修会、防災教育推進支援事業、特別支援学校防災機能強化検討会を開催した。



担当者会議の様子

「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」取り組み（三重県防災対策部）



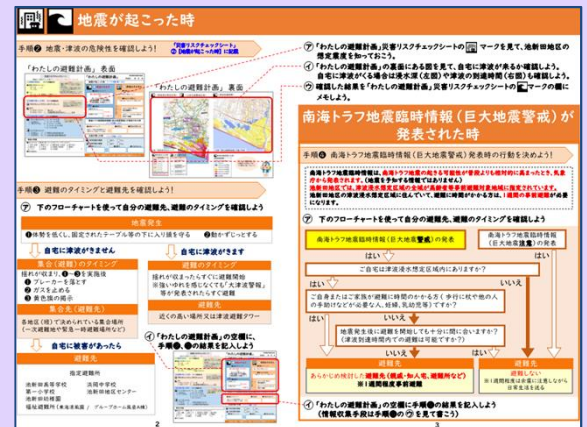
「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」取り組み

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（幹事機関：静岡県）

「住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・「確実な避難を達成するための総合対策」について、**東海4県3市の取組みについて情報共有及び意見交換を実施**し、各機関との連携を図った。
- ・各県の取り組み内容として、静岡県では県内市町と連携し、個別の避難計画である「わたしの避難計画」の作成ガイドに**南海トラフ地震臨時情報**を掲載することで、臨時情報発令時の**避難の有無や避難先を整理**できるようにした。また、地域の防災リーダー（地域防災指導員等）を対象に南海トラフ地震臨時情報について講習を行い、更なる周知を図った。



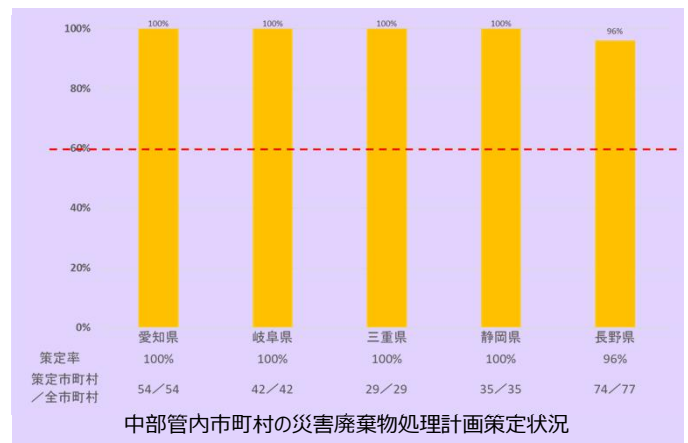
個別の避難計画のガイドに臨時情報について掲載（静岡県）

7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（幹事機関：中部地方環境事務所）

「地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築に係る取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・中部管内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況は、**愛知・岐阜・三重・静岡の4県が100%で長野県が96%**だった。（策定率目標値60%）
- ・令和6年1月能登半島地震においては広域連携計画により、中部ブロック管内の自治体から延べ**173名**を**石川県内の被災自治体に派遣し、災害廃棄物処理に係る支援を行った**。引き続き令和6年度においても支援を継続中。



8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定

（幹事機関：中部地方整備局）

「中部圏における基幹的広域防災拠点の整備についての検討及び首都機能のバックアップ等の大きな視点から機能についての検討などを行う取り組み」

◆令和5年度の成果

- ・地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、『**令和5年度大規模津波防災総合訓練**』を実施した。
- ・訓練の準備を通じた、**関係機関との連携**を再確認するとともに、「南海トラフ地震対策中部圏戦略議」において、より実効性が高まるよう進めた。
- ・**関連する行動訓練を複数機関一体となって一緒に実施**させることにより、計画段階から**機関同士の連携を高める**ことに努めた。



令和5年度大規模津波防災総合訓練 実施状況

9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（幹事機関：中部管区警察局）

「迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る取り組み」

◆令和5年度の成果

- 令和5年11月に**大雨と巨大地震の複合災害**を想定した**広域緊急援助隊及び関係機関**（中部管区内の広域緊急援助隊等警察災害派遣隊即応部隊、陸上自衛隊第14普通科連隊、第八管区海上保安本部、大野市消防本部、福井県災害派遣医療チーム等）による**合同訓練を実施し、多様な被災現場において迅速かつ的確な災害警備活動を行うための連携体制を確認した。**



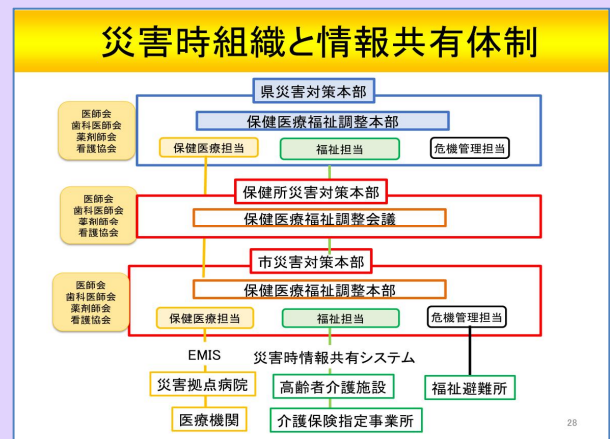
航空機を使用した救助訓練

10. 初動時医療対策のあり方（事務局：中部ブロックDMAT連絡協議会）

「大規模災害時における初動時医療対策のあり方についての検討」

◆令和5年度の成果

- 能登半島地震を受けて、石川県保健医療調整本部を立ち上げ、国・石川県関連部局と調整し、**石川県全体の被害状況の把握と医療・福祉施設、孤立集落、避難所の対応策を検討した。**
- 海拔ゼロメートル地帯高齢者介護施設実態調査**を行い、その**対応策**としての**フェーズ別BCP指針**を作成し、行政機関、医療機関、福祉機関、支援機関が効率的・効果的な対応を行うための**災害時組織と情報共有体制の構築を提言した。**



災害時組織と情報共有体制の構築について

11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

（事務局：中部地方整備局）

「各機関の防災ヘリコプターによる映像情報について、情報共有体制の構築及び情報共有方法の検討」

◆令和5年度の成果

- 「**災害時等における映像情報の共有に関する協定**」を締結し、災害時における**関係機関との映像共有の連携強化**を図った。
- 令和6年3月に**ワーキングを開催**し、優先的に取り組む検討項目「災害時におけるUAV(ドローン)の映像共有体制の構築」について、意見交換を実施した。**UAV(ドローン)の映像ファイルの共有について、映像ファイル名のルール化の取り決めを行った。**



会議の様子



南海トラフ地震臨時情報発表時の対応等について情報共有

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、構成機関の計画策定状況・検討状況やそれに係る課題についての情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的に、令和元年7月に「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」を発足し、情報共有を実施しています。（上記写真は第7回web開催時の写真）（※令和5年度は能登半島地震のため中止）

中部連絡会の開催状況

第1回：	令和元年 7月24日（水）	中部連絡会設立、先進事例の紹介 外
第2回：	令和元年 9月13日（金）	各県の進捗状況の共有 外
第3回：	令和元年10月25日（金）	各県の進捗状況の共有 外
第4回：	令和元年12月20日（金）	各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
第5回：	令和 2年 3月11日（水）	各県、ライフライン関係のR1検討状況の共有 外
第6回：	令和 2年12月14日（月）	各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
第7回：	令和 3年 3月18日（木）	各県の進捗状況の共有 外
第8回：	令和 3年11月 1日（月）	各県の進捗状況の共有 外
第9回：	令和 5年 2月10日（金）	各県の進捗状況の共有 外

中部連絡会構成員

<学識者>	静岡大学 防災総合センター長	岩田 孝仁
	愛知工業大学 地域防災研究センター長	横田 崇
	名古屋大学 名誉教授	福和 伸夫
	名古屋大学 減災連携研究センター 准教授	平山 修久
<行政>	東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部運輸局、名古屋地方気象台	
<自治体>	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市	
<経済界>	一般社団法人中部経済連合会	
<事務局>	内閣府	
	南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（事務局：中部地方整備局）	
	あい・なごや強靱化共創センター	

令和5年度 大規模津波防災総合訓練を実施！

- ・ 地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、総取扱貨物量日本一の「名古屋港」で開催しました。
 - ・ 中部地方では、平成30年に三重県四日市港で開催して以来、5年ぶりの開催となりました。
 - ・ 南海トラフ地震による津波襲来を想定した、国、地方公共団体、公共機関、企業、地域住民による救命・救出、道路・航路啓開、緊急排水等の総合的な実働訓練を「陸海空」において実施しました。
 - ・ 行政・民間企業による防災に関する企画展示を「あいち防災フェスタ」と同時開催しました。また、YouTube配信により会場で観覧できない方にもご視聴いただきました。
- ◆ 開催日時 令和5年11月11日（土） 9:00～11:00 （展示エリア：10:00～16:00）
 - ◆ 開催場所 名古屋市港区（名古屋港ガーデンふ頭）
 - ◆ 実施訓練 情報収集・伝達訓練、避難訓練、救命・救出訓練、道路・航路啓開訓練、緊急排水訓練、物資等海上輸送訓練、ライフライン復旧訓練等
 - ◆ 参加機関 67機関
 - ◆ 参加者 石橋国土交通大臣政務官、大村愛知県知事、河村名古屋市長はじめ約1,300人
 - ◆ 国会議員 長坂康正衆議院国土交通委員長、神田憲次衆議院議員、本村伸子衆議院議員、酒井庸行参議院議員、浜口誠参議院議員

開会式

【主催者挨拶】

石橋国土交通大臣政務官
大村愛知県知事
河村名古屋市長



石橋国土交通大臣政務官



大村愛知県知事



河村名古屋市長



福和名誉教授・平山准教授
大石アナによる解説



石橋国交大臣政務官への訓練説明

実施した主な訓練



津波避難ビル誘導・受入訓練



舟艇による救助・搬送訓練
(名古屋市消防局・愛知県警)



ヘリによる漂流者救助・
搬送訓練 (海上保安
庁)



排水活動訓練
(中部地整TEC-FORCE)



航路啓開訓練
(中部地整TEC-FORCE)



路面段差解消訓練
(中部地整TEC-FORCE
等)



油防除訓練
(九州地整TEC-FORCE)



緊急物資輸送訓練
(陸上自衛隊等)



炊事車による炊き出し訓練
(航空自衛隊)



展示エリア

閉会式



佐藤中部地方整備局長
による閉会の挨拶

本日は日々の訓練の成果
を発揮していただいた。
甚大な被害から経済・地域
住民の生活を早急に復旧
するために、関係機関、民
間企業、地域住民と**連携**
することが必要である。



石橋国土交通大臣政務官の囲み取材

YouTube・HPについて

令和5年度 大規模津波防災総合訓練のホームページを開設中！

訓練当日の様子をYouTubeで公開中！

詳細は「大規模津波防災総合訓練」で検索！





第15回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催

第15回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（第8回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会と同時開催）を令和6年5月15日に開催しました。

会議では、各機関から令和5年度の取り組みについて報告、令和6年度の活動計画を決定しました。

令和5年度大規模津波総合防災訓練で得られた気づきを踏まえた取り組みを行っていくこと、能登半島地震対応において確認された課題及び対応策の整理、並びに防災シンポジウムの開催による普及・啓発を行っていくことを確認しました。

また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を踏まえ、「南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略の検討会」の設置、および「中部圏大規模断水対策協議会」の設立について中部地方整備局から情報提供をしました。

開催概要

- 開催日時：令和6年5月15日（水）
14:00～15:45
- 会場：中部地方整備局3階 DXルーム
（Web併用開催）（Youtube併用）
- 参加：114構成員

会議内容

- 新構成員の追加予定について
- 令和5年度の取り組み報告
- 令和6年度活動計画（案）について
- 情報提供
 - ・南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討（内閣府）
 - ・南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略の検討会（中部地方整備局）
 - ・中部圏大規模断水対策協議会（中部地方整備局）
 - ・第30回 日本災害医学会総会・学術集会記念大会（中部ブロックDMAT連絡協議会）
- 学識者からの助言

■挨拶



中部地方整備局長
佐藤 寿延

- 南海トラフ地震の被害想定の見直しが能登半島地震の影響で遅れているが、発表された段階で対策の見直しもお願いしたい。
- 能登半島地震を踏まえ、断水対策や半島に特化した検討会を立ち上げて対策を行っていく。



座長
名古屋都市センター
奥野 信宏 センター長

- 元日の能登半島地震は、規模・被害だけではなく、南海トラフ地震対策の取り組みへの教訓、今後の防災・減災へのあり方を考えさせられる衝撃的なものであった。
- 能登半島地震を踏まえ、本会議にどのように活かすかが大きなテーマである。

● 1 1 の連携課題

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築

- 関連課題： ⑦ 中部地方環境事務所
- 概要・目標： 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」については引き続き策定率の向上を目指すとともに、令和元年東日本台風（長野県）など直近の災害対応等を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。
- 目標達成期間： 令和3年度～令和6年度（4年）

◎ 南海トラフ地震、気象災害時における医療・福祉施設行動指針の作成

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における保健機関・医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、情報の共有体制、連携体制を構築する。
- 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

◎ 災害時におけるUAV（ドローン）の映像共有体制の構築

- 関連課題： ⑪ 中部地方整備局
- 概要・目標： 災害時に撮影したドローン映像について、個人が特定できる情報を除外した映像データを速やかに作成し、関係機関で共有する体制を構築する。
- 目標達成期間： 令和5年度～令和6年度（2年）

【令和6年度の取組み】

■ 令和5年度大規模津波防災総合訓練で得られた気づきを踏まえた取り組み

＜取組内容①＞

- ・ 令和5年11月11日開催の大規模津波防災総合訓練の実施により得られた気づきを踏まえ、戦略会議の各構成機関が実施する静岡県側・三重県側が大きく被災する2ケース※を想定した訓練シナリオ（発災後の訓練実施項目を時系列的に整理したもの）を基に、より実践的な連携訓練シナリオを作成し共有することにより、各構成機関が実施する連携訓練で活用できるようにする。

また、戦略会議構成機関の早急な情報収集・共有体制構築のため、戦略会議構成機関の災害時連絡体制表を作成し共有する。

※静岡県側が大きく被災するケースは中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」（平成24年）における「陸側ケース・津波ケース①」、三重県側が大きく被災するケースは「陸側ケース・津波ケース③」を想定

＜取組内容②＞

- ・ 南海トラフ地震による中部圏の大規模な被災により、通信や電力等のライフラインが途絶し、メール・電話・インターネット等が使用できない場合において、人命救助をはじめとする行動を早急に開始し、地域の経済活動を一日も早く復旧・復興することを目的として、人命救助及び地域経済の復旧・復興に向けた関係機関の情報共有体制を整理する。

■ 能登半島地震対応において確認された課題及び対応策の整理

＜取組内容＞

- ・ 令和6年1月1日に発生した能登半島地震対応において確認された課題を踏まえ、南海トラフ地震発生時に想定される課題と対応策について整理・共有する。

■ 防災シンポジウムの開催による普及・啓発

＜取組内容＞

- ・ 昭和東南海地震から80年目を迎えることから、当時の状況や得られた教訓を共有するとともに、南海トラフ地震被害想定の見直しを踏まえ、地域住民が南海トラフ地震を自分事化し、自分の命は自分で守る意識を醸成することを目的としたシンポジウムを開催し、南海トラフ地震対策に関する普及・啓発を図る。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎ 構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学 名誉教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

警察庁 中部管区警察局
警察庁 関東管区警察局
総務省 東海総合通信局
総務省 信越総合通信局
総務省 中部管区行政評価局
法務省 名古屋法務局
財務省 東海財務局
財務省 関東財務局
財務省 名古屋税関
国税庁 名古屋国税局
国税庁 関東信越国税局
厚生労働省 東海北陸厚生局
厚生労働省 関東信越厚生局
農林水産省 東海農政局
農林水産省 関東農政局
農林水産省 中部森林管理局
経済産業省 中部経済産業局
経済産業省 近畿経済産業局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 中部近畿産業保安監督部
経済産業省 関東東北産業保安監督部
国土交通省 中部地方整備局
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 北陸信越運輸局
国土交通省 大阪航空局
国土交通省 東京航空局
国土地理院 中部地方測量部
気象庁 名古屋地方気象台
海上保安庁 第四管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
防衛省 陸上自衛隊第1師団
防衛省 陸上自衛隊第12旅団
防衛省 陸上自衛隊第10師団
防衛省 海上自衛隊横須賀地方総監部
防衛省 航空自衛隊中部航空方面隊
防衛省 航空自衛隊第1輸送航空隊

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
静岡県
浜松市
名古屋市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】60機関

全国消防協会 東海支部
全国消防協会 関東支部 静岡県消防協会
全国消防協会 関東支部 長野県消防協会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支部
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力送配電株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海事業本部
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTコム 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
楽天モバイル株式会社（R6.5.15追加）
東邦ガス株式会社
中部地区エルビーガス連合会
一般社団法人静岡県エルビーガス協会
一般社団法人長野県エルビーガス協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンクリート協会 中部支部
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾空港技術コンサルティング協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンショ管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国浚渫業協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 136構成員(R6.5.15現在)

写真について

- 表紙（上段左）
2018年 第9回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の様子
- 表紙（上段右）
2011年 東日本大震災 大槌町小釜川水門の被災状況
- 表紙（下段左）
2021年 熱海市伊豆山土石流災害 TEC-FORCE活動状況
- 表紙（下段右）
2024年 能登半島地震 TEC-FORCE活動状況
- 裏表紙背景
2011年 東日本大震災 道路啓開作業状況

問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局
(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館
防災室 運用企画係（TEL：052-953-8357）

（令和6年7月5日発行）